

三重県経済の現状と見通し < 2010年3月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は依然として低水準ながら、緩やかに持ち直し 景気の明確な浮揚感は乏しいものの、企業部門を中心として緩やかに持ち直し。		
	当面の見通し	先行き不透明感が根強いものの、持ち直しの動きが続く見通し アジアなどの新興国の経済成長に牽引される形で企業部門の回復が期待できることから、景気は現下の緩やかな持ち直しの動きが続く見通し。		
家計部門	個人消費	一部に明るい動きがみられるものの、総じて低迷 大型小売店販売のマイナス幅が拡大するなど、耐久消費財の一部を除けば消費は軒並み厳しい状況。		
	住宅投資	低迷 住宅着工戸数は引き続き前年比3割を超す減少。とりわけ貸家が全体を押し下げている状況。		
	観光	一進一退 県内の主要水族館の入場者数を後方6か月移動平均値でみると、横這いからやや減速気味。		
	雇用・所得	底入れ 新規求人数のマイナス幅が21か月振りに1桁台に縮小し、求人倍率も緩やかながら持ち直し。		
企業部門	企業活動	持ち直しの動きが明確化 鉱工業生産指数は、2008年9月以来15か月振りのプラス。情報通信機械や電子部品・デバイスの回復力が鮮明に。		
	企業倒産	小康状態 不動産業の大型倒産が発生したものの、倒産件数自体は前年比横這い。		
	設備投資	大幅に減少 非居住用建築物着工床面積が引き続き減少したほか、資本財生産や貨物車登録も減少。		
海外部門	輸出	一部で大幅減が続くものの、総じてみれば持ち直し 四日市港の輸出を乗用車を除くベースでみると、前年比9割増。地域別にみると、北米向けの落ち込みが続く反面、アジア向けが好調。		
公共部門	公共投資	減少傾向 公共工事請負金額を後方6か月移動平均値でみると、足元では前年比ゼロ近辺でやや弱含み。		
その他	物価	マイナスで推移 消費者物価指数は、ガソリン代などを含む交通・通信の押し上げ圧力低減に伴い、マイナス幅の縮小傾向が持続。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

## 2. 個別部門の動向：家計部門

### 個人消費

一部に明るい動きがみられるものの、総じて低迷

#### 現状

個人消費は、一部に明るい動きがみられるものの、総じて低迷。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、1月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+11.2%と、2桁の増加。費目別にみると、デジタル家電などを含む教養娯楽や、被服・履物など、生活必需品以外の分野の支出が増加傾向。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、1月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店、既存店ともにマイナス幅が拡大。所得・雇用環境の厳しさに伴う消費者の生活防衛意識の強さなどがネックとなり、新春初売りセールやバーゲンなどのイベントも、売上の増加にはなかなか繋がっていない状況。

2月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比+21.4%と、4か月連続で2割を越すプラス。エコカー減税や補助金などが販売面の追い風になっているのに加え、大幅な落ち込みを示した前年の反動という側面も。なお、車種別にみると、普通車の伸びが際立って高いことから、トヨタ自動車の前年に受注した新型プリウス(登録上は普通車に分類)の登録・納車が相次いでいるという要因が強めに働いている模様。

#### 見通し

国内外におけるトヨタのリコール問題についての報道がやや沈静化するなか、リコール問題が乗用車販売に深刻な打撃を与える懸念は後退。こうしたもと、ハイブリッドカーなどの低燃費車にかかるエコカー補助金制度が期限を迎える本年9月頃までは、乗用車販売の好調な状態が続く見通し。

一方、三重県の消費者物価指数をみると、食料品や衣料品などの分野で物価下落が進んでいることから、小売業界では値下げの動きが加速しているとみられるものの、所得・雇用の厳しさに加え、景気の先行き不透明感が払拭されていないことなども踏まえれば、値下げが消費者の来店頻度や購入品数の増加には繋がりにくいとみられ、販売単価下落が事業者側の利益減少をもたらす可能性も。

#### 1月 勤労者世帯・消費支出

前年比+11.2%(2か月連続の増加)

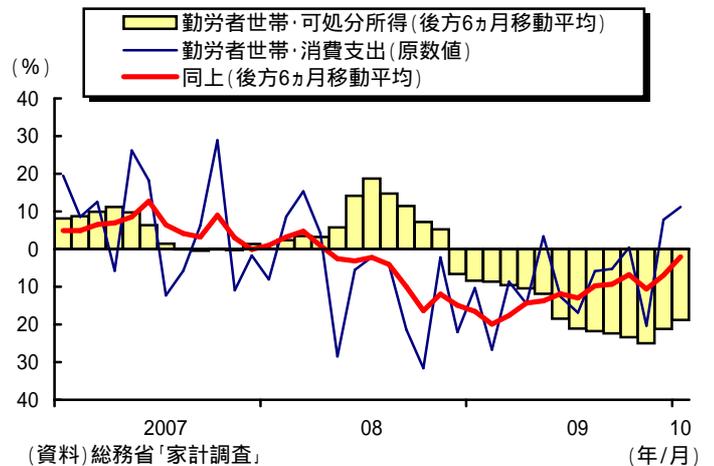
#### 1月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比 6.7%(15か月連続の減少)
- ・既存店 前年比 7.4%(18か月連続の減少)

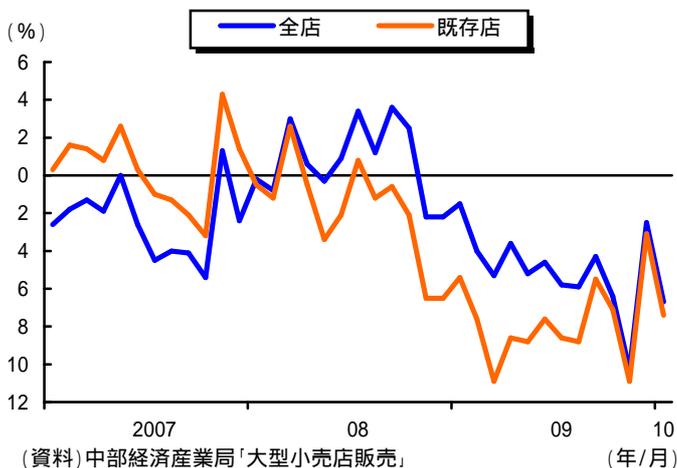
#### 2月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 前年比+21.4%(6か月連続の増加)
- ・普通車 前年比+71.9%(7か月連続の増加)
- ・小型車 前年比+18.0%(7か月連続の増加)
- ・軽乗用車 前年比+0.2%(3か月連続の増加)

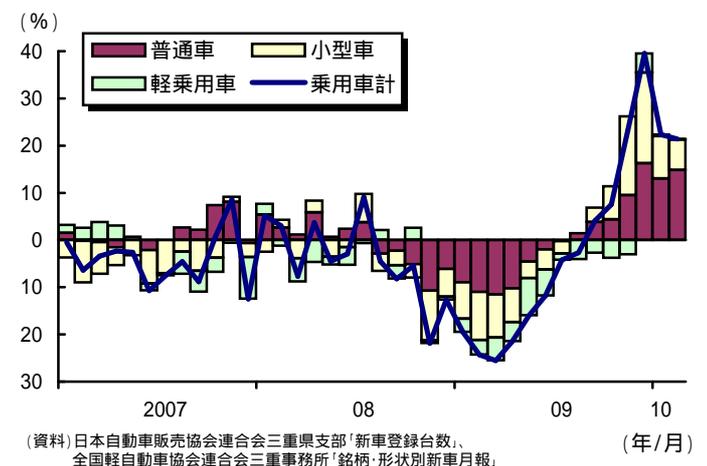
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



## 現状

住宅投資は、低迷。

1月の住宅着工戸数をみると(図表4)、2010年入り以降も、引き続き前年比3割を超す減少。利用関係別にみると、持家や分譲住宅がプラスとなったものの、ウェートの高い貸家が6割を超すマイナス。県内では、生産低迷やそれに伴う雇用の厳しさなどを背景に、単身者向けアパートなどの着工ニーズが減少。

## 見通し

3月8日に申請受付が始まった住宅版エコポイント制度については、住宅関連企業の間でポイントの対象となる省エネ住宅やリフォーム商品のラインナップ充実など、同制度に対応する動きが加速しており、このことが、住宅取得を検討している団塊ジュニア世代などの購買意欲を喚起する効果がある程度、発揮する公算。もっとも、ポイントの付与は新築でも30万ポイント(30万円相当)にとどまるうえ、住宅購入の前提となる所得・雇用環境が低迷しているという状況を踏まえれば、上記制度が住宅投資の起爆剤にはなりにくい状況。

## 1月 住宅着工戸数

前年比 34.7% (16か月連続の減少)

・持家

前年比 + 10.9% (2か月振りの増加)

・貸家

前年比 66.6% (11か月連続の減少)

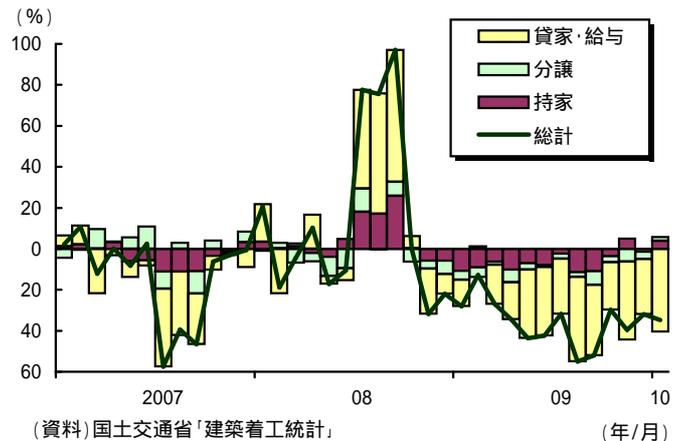
・給与住宅

前年比 100.0% (2か月連続の減少)

・分譲住宅

前年比 + 61.1% (16か月振りの増加)

図表4 新設住宅着工戸数&lt;前年比&gt;



## 現状

観光は、一進一退。

12月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、3か月連続の前年比減少。後方6か月移動平均値でみると、横這いからやや減速気味。

## 見通し

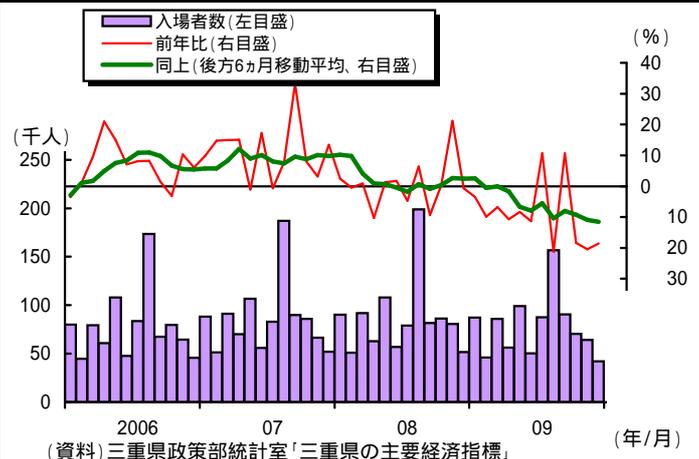
本年6月頃には、伊勢自動車道の津IC以南及び紀勢自動車道の全線が無料化される予定。その一方、同時期の導入が予定されていた、高速道路の上限料金制(軽自動車1,000円、乗用車2,000円などとする案が有力)については、料金システムの対応遅れなどを背景に、実施が先送りとなる可能性も。

その場合、三重県内の高速道路の通行は、一部路線の無料化と、ETC搭載車を対象とした「休日上限1,000円割引」制度が両立する形となることから、観光資源に恵まれた伊勢志摩・東紀州地域や、主要な遊園地が集積する北勢地域にとっては追い風となる可能性が大。

## 12月 鳥羽水族館入場者数

前年比 18.6% (3か月連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



**現状**

雇用・所得情勢は、底入れ。

1月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.48倍と、3か月連続で前月比上昇したほか、新規求人倍率(同)は0.86倍と、2か月振りの上昇。三重県の有効求人倍率は2009年2月以来、僅かながら全国平均を下回って推移してきたものの、ここにきてようやく全国の水準(0.46倍)を超過。

1月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比 6.2%と、マイナス幅が2008年4月(同 8.6%)以来、21か月振りに1桁台へ縮小。業種別にみると、大手メーカー主導による大幅な減産が一巡したことなどを背景に、製造業が同 +22.7%とプラスに転化したほか、製造業と並んで求人規模の大きいサービス業も2桁のプラス(同 +12.3%)。

12月の賃金指数をみると(図表8)、名目賃金指数(前年比 11.5%)、実質賃金指数(同 9.7%)は、ともに1割前後のマイナスに。企業収益の厳しさを背景に、特別給与(ボーナス)の支給が減少したことが背景。その一方、所定外労働時間指数は同 +16.1%と、プラス幅がさらに拡大。業種別にみると、製造業は同 +28.3%と、3割近いプラス幅を記録。

**見通し**

求人・求職の動向から今後の雇用情勢を展望すると、製造業の生産が持ち直しているうえ、それに伴って非正規労働者の雇い止めの動きなども概ね一巡したことから、1月の事業主都合離職者数が前年比 41.5%と、本格的な減少局面に。このほか、新規求職申込件数に占める就職件数の割合を示す「就職率」も上昇傾向。こうした点を勘案すれば、求人と求職のバランスを示す求人倍率は、緩やかながら持ち直しの動きが続く見通し。

一方、所得情勢については、製造業を中心に、既存従業員の間外労働が増加傾向を辿っていることなどを踏まえれば、賃金指数は名目・実質ともにプラス基調が定着していく見通し。

**1月 求人倍率 < 季節調整値 >**

- ・有効求人倍率  
0.48倍(前月比 +0.05ポイント、3か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率  
0.86倍(前月比 +0.02ポイント、2か月振りの上昇)

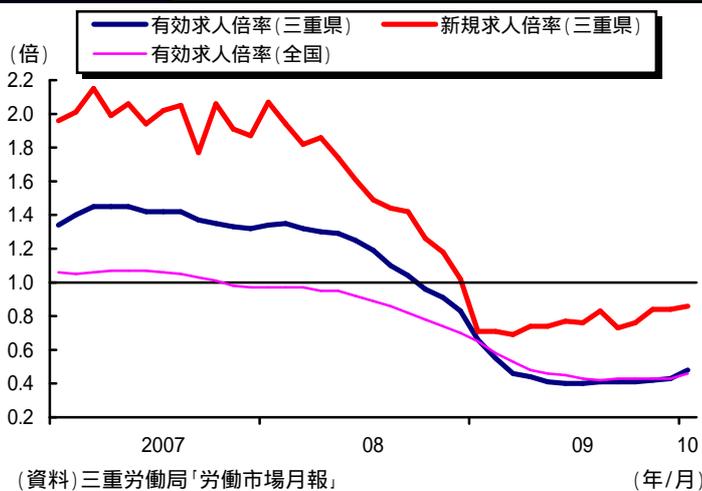
**1月 新規求人数 < 学卒・パートタイム除く >**

前年比 6.2%(32か月連続の減少)

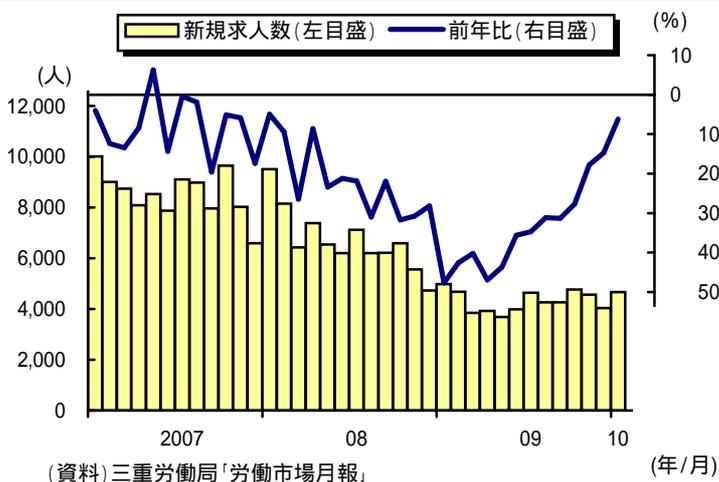
**12月 雇用・所得関連指標 < 調査産業計 >**

- ・常用雇用指数  
前年比 1.5%(10か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数  
前年比 +16.1%(2か月連続の増加)
- ・名目賃金指数  
前年比 11.5%(2か月振りの減少)

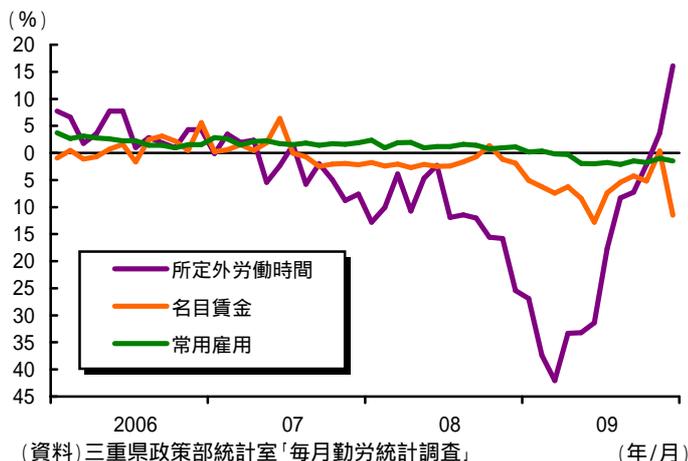
**図表6 有効・新規求人倍率 < 季節調整値 >**



**図表7 新規求人数 < 学卒・パート除く >**



**図表8 雇用・労働時間・賃金指数 < 調査産業計、前年比 >**



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

#### 企業活動

#### 持ち直しの動きが明確化

##### 現状

企業の生産活動は、持ち直しの動きが明確化。

12月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+0.5%と、2008年9月(同+0.3%)以来15か月振りにプラスへ転化。なお、業種別にみると、輸送機械(同-19.0%)などのマイナス基調が続いているものの、情報通信機械(同+69.9%)や電子部品・デバイス(同+33.9%)など、液晶・半導体関連の回復力が鮮明に。

##### 見通し

電子部品・デバイスについては、東芝の四日市工場における1,500億円規模のNAND型フラッシュメモリ製造ラインの増産投資や、メモリ後工程の九州地区からの集約化などの動きが、2010年度後半における同部門の生産指数押し上げに寄与する見込み。

さらに、輸送機械については、ホンダの鈴鹿製作所で全量が生産されている新型ハイブリッド・スポーツカー「CR-Z」の受注が好調であるほか、夏頃には、年内発売予定の「フィット・ハイブリッド(仮称)」の量産が始まる予定であることから、同部門の生産持ち直しも期待可能。

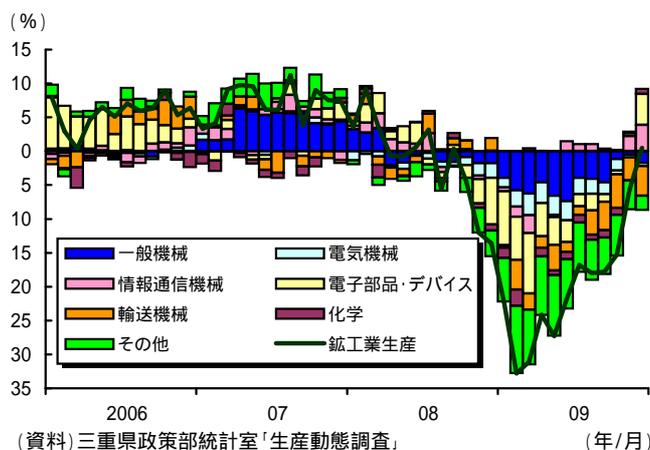
これらを踏まえれば、三重県の生産は今後、プラス幅がさらに拡大することも十分に想定できる状況。

#### 12月 鉱工業生産

前年比+0.5% (15か月振りの上昇)

- ・一般機械  
前年比 13.8% (21か月連続の低下)
- ・電気機械  
前年比 8.1% (24か月連続の低下)
- ・情報通信機械  
前年比 +69.9% (7か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス  
前年比 +33.9% (2か月連続の上昇)
- ・輸送機械  
前年比 -19.0% (12か月連続の低下)
- ・化学  
前年比 +8.1% (2か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産 < 前年比 >



#### 企業倒産

#### 小康状態

##### 現状

企業倒産は、小康状態。

2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、前年と同数となったものの、負債総額は、伊勢志摩地区で20億円超に上る不動産業の大型倒産が発生したこともあり、大幅に増加。

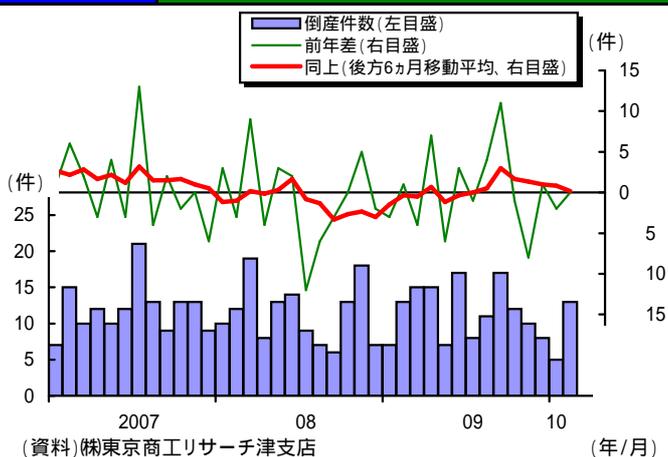
##### 見通し

県内でも、製造業の生産が前回の景気回復局面の中期である2004年頃の水準にまで回復してきたことに加え、信用保証協会による緊急保証制度や、金融機関の「中小企業金融円滑化法」に基づく融資条件緩和への柔軟な対応などが下支えとなり、中小企業の資金繰りは一息ついているものとみられる状況。こうした点を踏まえれば、倒産が大幅に増えるリスクは遠のいたと判断されるものの、資金繰りがタイトとなる年度末の3月から、景気対策の効果減衰が懸念される夏場にかけて、倒産は再び増加傾向が明確化する可能性も。

#### 2月 企業倒産

- ・倒産件数  
13件 (前年差 ± 0件)
- ・負債総額  
3,341百万円  
(前年差 + 848百万円、5か月振りの増加)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



現状

企業の設備投資は、大幅に減少。

1月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、7か月連続の減少。このほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の12月生産は前年比 25.9%と、11月(同 7.0%)からマイナス幅が再び拡大したほか、2月の貨物車登録台数(除く軽)も同 8.4%と、17か月連続のマイナス。

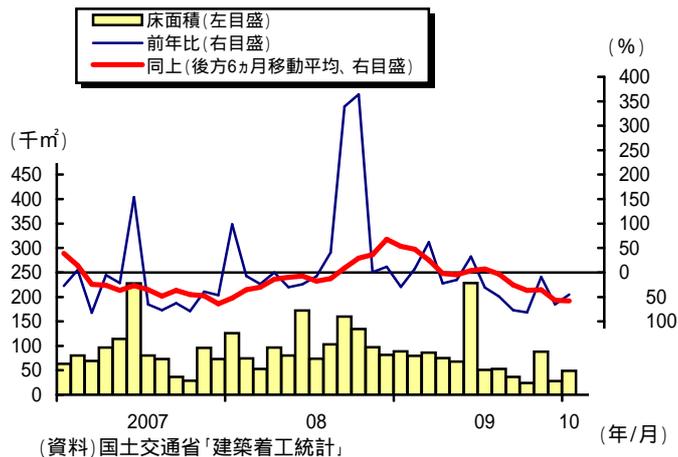
見通し

北勢地域では、東芝が四日市工場のNAND型フラッシュメモリ新製造棟の建設を再開すると伝えられるなど、局地的には明るい兆しもみられるものの、製造業の生産水準が前回の景気回復局面のピークを依然として大きく下回っているうえ、非製造業でも、個人消費が盛り上がりや欠く状態が続いている点などを踏まえれば、製造業・非製造業の別を問わず、投資マインドの冷え込んだ状態が容易には解消されない見通し。

1月 非居住用建築物着工床面積

前年比 45.1% (7か月連続の減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

一部で大幅減が続くものの、総じてみれば持ち直し

現状

輸出は、一部で大幅減が続くものの、総じて見れば持ち直し。

1月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比 +17.1%と、リーマンショック直後の2008年10月(同 +3.8%)以来、15か月振りの増加。もっとも、ホンダの輸出用主要車種の生産拠点移管(鈴鹿 埼玉)の影響が大きいので、乗用車を除くベースでみると、同 +88.7%と大幅な増加。

品目別にみると、電気回路等の機器(前年比 +123.2%)や自動車の部分品(同 +38.3%)など、部品関連の復調が目立つほか、石油製品(同 +1,127.7%)やプラスチック(同 +93.3%)など、素材関連も好調。なお、仕向地別にみると、北米向け(同 63.0%)の落ち込みが続く反面、アジア向け(同 +144.2%)が急増。

見通し

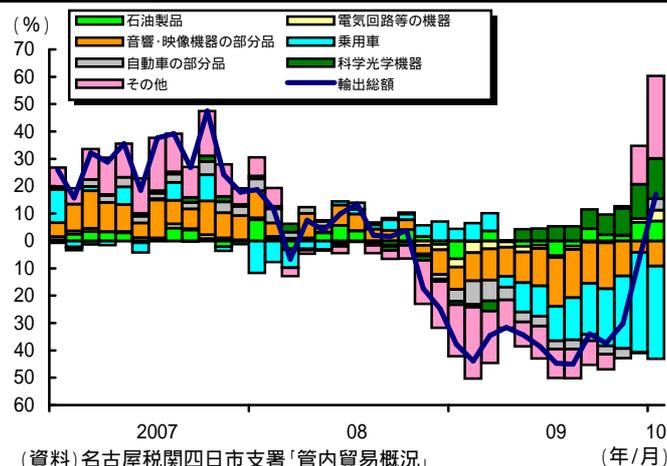
ホンダの生産拠点移管に伴う乗用車の輸出減という特殊要因は4月頃まで残存するものの、それ以降は、景気が堅調なアジア向けを牽引役に、数字のうえでは四日市港の輸出の伸びが一段と拡大する見込み。

1月 四日市港通関輸出額

前年比 +17.1% (15か月振りの増加)

- ・石油製品  
前年比 +1127.7% (5か月連続の増加)
- ・電気回路等の機器  
前年比 +123.2% (3か月連続の増加)
- ・音響・映像機器の部分品  
前年比 83.4% (15か月連続の減少)
- ・乗用車  
前年比 80.3% (10か月連続の減少)
- ・自動車の部分品  
前年比 +38.3% (15か月振りの増加)
- ・科学光学機器  
前年比 47倍 (10か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >



## 5. 個別部門の動向: 公共部門

### 公共投資

### 減少傾向

#### 現状

公共投資は、減少傾向。

2月の公共工事請負状況をみると、請負件数は3か月振りの増加となった一方、請負金額は(図表13)、2か月連続の減少。後方6か月移動平均値でみると、請負金額は前年比ゼロ近辺でやや弱含み。

#### 見通し

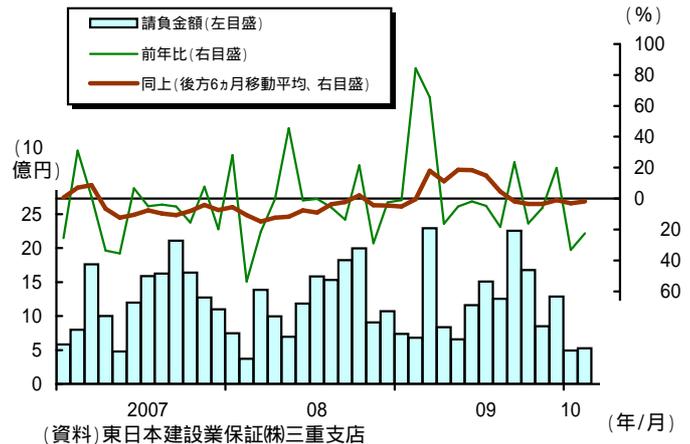
三重県が2月10日に発表した2010年度当初予算案のうち、公共工事関連予算の内容をみると、道路や橋梁の長寿命化を図ることなどを目的に、県単独の事業は前年度当初予算対比で+17.6%となったものの、国の直轄事業が大幅減となったことから、公共事業費全体では同 11.1%と2桁の減少。こうした点を踏まえれば、公共投資は今後、減少傾向がさらに明確化する見通し。

#### 2月 公共投資

- ・公共工事請負件数  
前年比 +40.9% (3か月振りの増加)
- ・公共工事請負金額  
前年比 22.4% (2か月連続の減少)

図表13

公共工事請負金額



## 6. 個別部門の動向: その他

### 物価

### マイナスで推移

#### 現状

物価は、マイナスで推移。

1月の三重県消費者物価指数(CPI、4市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比 1.2%と、マイナス幅の縮小傾向が持続。

費目別にみると、ガソリン価格がジリ高傾向を辿っていることから、ガソリン代などを含む交通・通信が前年比 +1.8%と、12月(同+0.4%)からプラス幅が拡大。その一方、小売店による値下げの動きなどを反映し、食料(同 2.1%)や被服・履物(同 0.1%)などの下落傾向が持続。

#### 見通し

交通・通信に続き、エネルギー価格の上昇にタイムラグを置く形で、電気代やガス代を含む光熱・水道などの物価下押し圧力も低減すると見込まれるものの、個人消費の低迷や、食料品や衣料品などに対する消費者の低価格志向などを踏まえれば、根強いデフレ色がなかなか払拭されない見通し。

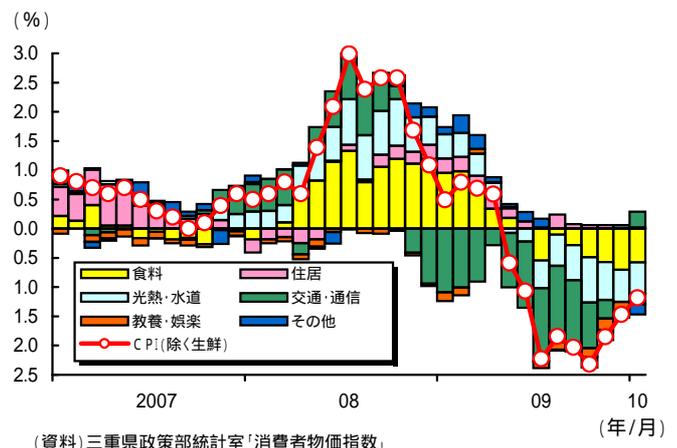
#### 1月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比 1.2% (9か月連続の下落)

- ・食料  
前年比 2.1% (7か月連続の下落)
- ・住居  
前年比 +0.1% (2か月振りの上昇)
- ・光熱・水道  
前年比 6.8% (9か月連続の下落)
- ・交通・通信  
前年比 +1.8% (2か月連続の上昇)
- ・教養・娯楽  
前年比 1.7% (7か月連続の下落)

図表14

消費者物価指数<前年比>





### 1. 東芝が福岡県内の半導体工場を四日市市に集約

2月3日、半導体大手の東芝が、NAND型フラッシュメモリの組立を担う福岡県の拠点を閉鎖し、11月を目処に四日市工場へ集約することを発表。  
事業集約の対象となるのは、メモリ後工程部門である同社の子会社「東芝LSIパッケージソリューション(TPACS、福岡県宮若市)」。福岡の拠点は閉鎖するものの、TPACS自体は存続させ、四日市工場内に事業所を設立し移転する予定。約400人の従業員は原則として四日市工場に配置転換し、福岡の生産設備も四日市工場に移設。  
NAND型フラッシュメモリは大容量化、多段積層化などの高度化が進んだことから、前工程と後工程の連携強化の必要性が上昇。両工程を1地区に集約することで、開発効率やコスト競争力を引き上げ。

### 2. 三重県が愛知・岐阜両県と航空宇宙産業で連携推進

2月9日、三重県は愛知県、岐阜県とともに、航空宇宙関連産業の集積と高度化に向け、広域連携を推進する基本合意を結んだことを発表。  
基本合意の名称は、「中部地域航空宇宙関連産業集積活性化ビジョン」。企業立地促進法に基づく東海3県10地域の基本計画を変更し、同ビジョンとの関係を明確化することで、広域的連携を強化。航空宇宙関連産業に関する 研究開発支援、市場拡大、人材育成、の3つを柱とする事業を展開することで、各地域で航空宇宙関連の産業クラスターを形成し、中部エリアがアジアNo.1の航空宇宙関連産業の集積地となることを目標に。  
なお、三重県で対象地域となるのは、四日市市を中心とした三泗地域、鈴鹿地域、津地域、伊賀・名張地域の4地域。当面の取組として、国の「地域企業立地促進等事業費補助金」を活用し、航空宇宙関連産業に関する産学官ネットワークの形成などを推進。

### 3. 三重県内の外国人登録者数が調査開始以来初の減少

2月10日、三重県が県内の外国人登録者数調査(2009年12月31日現在)を発表。  
三重県内の外国人登録者数は49,076人と、前年比 7.5%となり、統計を取り始めた1989年以降、初の減少。県内総人口に占める割合も2.58%と、2008年の2.83%から低下。景気後退に伴う雇用情勢の悪化などに伴い、他の都道府県に転居するケースや、国の帰国支援事業を利用して母国に帰国するケースなどが相次いだ模様。  
国籍別にみると、ブラジルが18,461人と最多を占めたものの、同 14.1%の大幅減。一方、2位の中国は同 2.6%の9,733人。  
総人口に占める割合を市町別にみると、亀山市(5.30%)、伊賀市(4.79%)、鈴鹿市(4.61%)など、産業全体に占める製造業のウェイトが高い市町で外国人比率が高い状況。

### 4. 三重県産業支援センターが常温で作動するシート型電池の開発に成功

2月23日、三重県産業支援センターは、薄さ0.45mmで自在に折り曲げることのできる「全固体ポリマーリチウム2次電池」の試作に成功したと発表。  
ノートパソコンや携帯電話などに使用されているリチウム電池は、電池内の引火性電解液が漏れて火災を起こすケースがあり、電解質層をポリマー化することによって安全性が向上。また、これまでに開発されたポリマーリチウム電池の作動温度は60 以上に限られていたものの、今回、世界で初めて0~25 の常温域内での作動が可能に。  
本電池の開発は、三重大学次世代型電池開発センターを中心に、県工業研究所や鈴鹿高専、民間企業5社の共同で実施。なお、開発にかかる補助事業は2009年秋の行政刷新会議の事業仕分けで廃止と判定され、最終年度となる2010年度までの開発継続が危ぶまれたものの、2010年度予算で補助関連予算が復活。今後は、電解質や電極の材料構造の最適化や、電池を積み重ねる積層化など、実用化に向けた研究を進める予定。

# 景 気 指 標

三重銀総研  
2010/3/23

## < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2008年	2009年	2009年				2009年			2010年	
			1~3	4~6	7~9	10~12	10月	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	( 1.6)	( 19.6)	( 28.9)	( 24.3)	( 17.5)	( 7.2)	( 15.2)	( 5.7)	( 0.5)		
	-	-	< 21.4>	< 3.8>	< 8.4>	< 5.1>	< 3.4>	< 2.2>	< 5.9>		
生産者製品在庫指数	( 8.7)	( 3.6)	( 10.0)	( 6.6)	( 7.2)	( 21.8)	( 20.3)	( 24.2)	( 20.7)		
	-	-	< 2.6>	< 10.6>	< 9.0>	< 6.2>	< 6.0>	< 2.3>	< 4.6>		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,494 ( 5.1)	7,963 ( 16.1)	1,837 ( 19.7)	1,950 ( 18.4)	2,128 ( 16.9)	2,047 ( 9.3)	690 ( 15.8)	674 ( 9.4)	683 ( 1.3)	666 ( 6.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	18,016 ( 5.2)	11,420 ( 36.6)	3,085 ( 23.5)	2,965 ( 40.0)	2,643 ( 46.5)	2,727 ( 33.5)	1,024 ( 29.8)	760 ( 39.5)	943 ( 32.0)	765 ( 34.7)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,252 ( 20.6)	907 ( 27.6)	255 ( 0.5)	371 ( 6.4)	141 ( 58.3)	140 ( 55.1)	24 ( 81.9)	88 ( 9.5)	28 ( 65.3)	49 ( 45.1)	
公共工事請負金額(億円)	1,427 ( 5.7)	1,518 ( 6.4)	371 ( 48.5)	265 ( 7.6)	501 ( 1.5)	381 ( 4.0)	167 ( 16.0)	85 ( 5.9)	129 ( 19.9)	49 ( 33.2)	53 ( 22.4)
大型小売店販売額(全店) 同(既存店)	( 0.7) ( 1.9)	( 5.1) ( 7.9)	( 4.0) ( 8.3)	( 4.6) ( 8.5)	( 5.4) ( 7.7)	( 6.3) ( 6.9)	( 6.4) ( 7.1)	( 10.3) ( 10.9)	( 2.5) ( 3.1)	( 6.5) ( 7.3)	
新車登録・販売台数(台)	61,753 ( 5.4)	56,135 ( 9.1)	14,020 ( 31.3)	11,134 ( 19.9)	14,725 ( 2.0)	16,256 ( 30.8)	5,399 ( 12.6)	5,602 ( 36.1)	5,255 ( 49.5)	4,755 ( 33.2)	5,898 ( 33.2)
軽自動車登録・販売台数(台)	41,425 ( 5.3)	37,466 ( 9.6)	11,148 ( 14.0)	8,325 ( 14.4)	8,923 ( 5.8)	9,070 ( 2.0)	2,889 ( 8.4)	3,112 ( 5.7)	3,069 ( 9.8)	3,032 ( 8.1)	3,941 ( 8.1)
有効求人倍率(季調済)	1.15	0.45	0.56	0.42	0.41	0.42	0.41	0.42	0.43	0.48	
新規求人倍率(季調済)	1.57	0.76	0.70	0.75	0.77	0.81	0.76	0.84	0.84	0.86	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	80,634 ( 21.4)	51,653 ( 35.9)	13,508 ( 43.9)	11,596 ( 42.4)	13,179 ( 32.5)	13,370 ( 20.8)	4,767 ( 27.7)	4,568 ( 17.8)	4,035 ( 14.7)	4,672 ( 6.2)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 1.8)	( 7.3)	( 6.3)	( 9.9)	( 5.9)	( 7.1)	( 5.2)	( 0.4)	( 11.5)		
実質賃金指数(同)	( 3.5)	( 6.0)	( 6.7)	( 9.1)	( 3.5)	( 4.9)	( 2.4)	( 2.9)	( 9.7)		
所定外労働時間(同)	( 11.4)	( 19.7)	( 35.9)	( 32.6)	( 11.2)	( 5.6)	( 2.2)	( 3.7)	( 16.1)		
常用雇用指数(同)	( 1.4)	( 1.1)	( 0.1)	( 1.4)	( 1.8)	( 1.4)	( 1.8)	( 1.0)	( 1.5)		
企業倒産件数(件) (前年同期(月)差)	136 ( 8)	140 ( 4)	35 ( 6)	39 ( 4)	36 ( 14)	30 ( 8)	12 ( 1)	10 ( 8)	8 ( 1)	5 ( 2)	13 ( 0)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	540,570	105,849	24,529	30,075	55,306	56,185	5,175	20,030	30,981	27,149	
輸出(百万円)	1,702,822 ( 1.3)	1,071,878 ( 37.1)	240,354 ( 40.4)	276,860 ( 34.3)	275,306 ( 42.6)	279,295 ( 29.9)	105,333 ( 37.2)	80,281 ( 34.5)	93,682 ( 13.2)	97,215 ( 22.4)	
輸入(百万円)	2,243,392 ( 16.3)	1,177,727 ( 47.5)	264,883 ( 51.4)	246,785 ( 56.2)	330,612 ( 52.1)	335,480 ( 24.5)	110,507 ( 39.2)	100,310 ( 28.6)	124,663 ( 2.1)	124,364 ( 30.1)	
四日市港 輸出(百万円)	1,561,869 ( 1.5)	1,002,779 ( 35.8)	228,647 ( 38.8)	251,620 ( 35.0)	256,334 ( 41.4)	266,116 ( 26.8)	96,794 ( 37.3)	77,724 ( 30.2)	91,598 ( 6.3)	89,756 ( 17.1)	
自動車輸出金額 (億円)	3,675 ( 2.0)	1,895 ( 48.4)	921 ( 31.0)	534 ( 38.5)	281 ( 71.1)	159 ( 85.9)	80 ( 80.1)	42 ( 87.4)	37 ( 90.7)	64 ( 80.3)	
乗用車輸出台数(台)	231,908 ( 8.6)	124,559 ( 46.3)	59,922 ( 45.6)	35,523 ( 34.0)	18,260 ( 68.5)	10,854 ( 86.3)	5,186 ( 80.6)	2,973 ( 87.5)	2,695 ( 90.6)	4,508 ( 79.8)	
消費者物価指数・除く(生鮮(三重県)) 同(津市)	( 1.6) ( 1.6)	( 0.9) ( 0.7)	( 0.7) ( 1.1)	( 0.4) ( 0.1)	( 2.0) ( 1.8)	( 1.9) ( 1.8)	( 2.3) ( 2.1)	( 1.8) ( 1.8)	( 1.5) ( 1.4)	( 1.2) ( 1.4)	

## < 愛知県 >

	2008年	2009年	2009年				2009年			2010年	
			1~3	4~6	7~9	10~12	10月	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	( 5.0)	( 29.1)	( 46.4)	( 38.1)	( 25.1)	( 1.7)	( 16.1)	( 1.1)	( 15.0)		
	-	-	< 29.9>	< 10.6>	< 15.3>	< 10.8>	< 0.7>	< 7.4>	< 0.4>		
生産者製品在庫指数	( 4.4)	( 12.4)	( 6.3)	( 12.8)	( 18.4)	( 14.3)	( 17.8)	( 12.2)	( 12.4)		
	-	-	< 5.8>	< 7.9>	< 4.0>	< 3.1>	< 2.2>	< 4.4>	< 2.9>		
新設住宅着工戸数(戸)	80,030 ( 8.3)	54,479 ( 31.9)	14,841 ( 17.6)	13,133 ( 40.7)	12,422 ( 36.0)	14,083 ( 31.2)	4,808 ( 33.9)	4,246 ( 36.8)	5,029 ( 22.3)	5,084 ( 6.7)	
大型小売店販売額(既存店)	( 3.4)	( 7.2)	( 7.6)	( 6.8)	( 7.3)	( 7.1)	( 7.7)	( 10.1)	( 4.1)	( 4.4)	
百貨店	( 7.2)	( 11.7)	( 13.5)	( 12.0)	( 11.6)	( 9.7)	( 11.8)	( 13.3)	( 5.2)	( 3.5)	
スーパー	( 1.1)	( 4.6)	( 4.1)	( 3.9)	( 4.8)	( 5.6)	( 5.4)	( 8.3)	( 3.3)	( 4.9)	
新車登録台数(台)	288,936 ( 6.2)	252,131 ( 12.7)	61,084 ( 32.1)	49,286 ( 25.6)	69,491 ( 6.0)	72,270 ( 23.0)	23,059 ( 3.6)	26,191 ( 32.6)	23,020 ( 37.4)		
有効求人倍率(季調済)	1.61	0.55	0.74	0.51	0.48	0.49	0.50	0.49	0.49	0.54	
企業倒産件数(件) (前年同期(月)差)	718 ( 47)	788 ( 70)	196 ( 25)	181 ( 0)	202 ( 7)	209 ( 38)	70 ( 14)	74 ( 24)	65 ( 0)	62 ( 12)	70 ( 5)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	832,122	466,696	61,175	106,477	133,962	165,064	57,570	52,034	55,460	42,724	
輸出(千万円)	1,520,757 ( 9.1)	893,350 ( 41.3)	165,148 ( 59.9)	203,650 ( 49.2)	245,429 ( 37.4)	279,122 ( 11.5)	91,935 ( 28.4)	90,746 ( 9.0)	96,441 ( 10.5)	81,940 ( 46.0)	
輸入(千万円)	688,635 ( 2.1)	426,654 ( 38.0)	103,973 ( 40.9)	97,174 ( 42.3)	111,466 ( 40.5)	114,059 ( 27.4)	34,365 ( 44.2)	38,712 ( 21.6)	40,981 ( 11.0)	39,216 ( 6.1)	
消費者物価指数・除く(生鮮(名古屋市))	( 1.3)	( 0.7)	( 0.8)	( 0.1)	( 1.8)	( 1.9)	( 2.1)	( 1.8)	( 1.7)	( 1.7)	